

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		就学相談事業費〔就学支援委員会運営事業〕									
予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業番号	1			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）										
担当部署・課長名	教育指導		課		特別支援教育		係	課長名	小野 隆一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書（ページ）	31		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	心身の発達に遅れがあったり、学校への適応に心配のある未就学児童や、現在通学している学級に学習面、生活・行動面から不適応を起こしている児童及び生徒				東大和市就学支援委員会及び東大和市就学支援委員会通級部会申込者数 →						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	本児にあった教育環境（就学）を支援する。				東大和市就学支援委員会及び東大和市就学支援委員会通級部会の出した所見どおりに就学を行った児童・生徒数 →						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	教育・医学・心理学等の観点から総合的な判断を行えるように就学支援委員会及び就学支援委員会通級部会を開催し、就学先の所見を教育委員会に報告した。教育委員会は保護者に所見を伝え、保護者の意向も尊重しながら就学先を決定した。				①就学支援委員会就学判定会議開催回数 ②就学支援委員会通級等利用判定会議開催回数 →						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	142	159	141					
	成果指標	②の数値	人	129	144	135					
	目標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
就学先については本人及び保護者の意向を尊重し決定するため、目標値の設定しないこととする。											
4 環境変化等	活動指標	③の数値	回	25	24	①17 ②4					
	事業費（実績）		円	964,200	867,780	819,570		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）			
	財源	一般財源	円	964,200	867,780	819,570					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	1.0	1.0	1.0					
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0					
職員人件費（再任用以外）		円	8,244,000	8,310,000	8,380,000						
職員人件費（再任用）	円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	9,208,200	9,177,780	9,199,570						
（1）開始年度		24 年度									
（2）環境の変化		・情緒障害等通級指導学級で行ってきた指導を、児童・生徒が在籍校で受けられるようにするため、東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画及び東京都発達障害教育推進計画に基づき、平成28年度から公立小学校に特別支援教室の設置を開始。公立中学校は平成30年度から順次導入。 ・特別支援教育の浸透及び市内全校へ特別支援教室を設置したことにより、利用希望者が増加している。									

事業名称	就学相談事業費〔就学支援委員会運営事業〕				
担当部署・課長名	教育費	課	教育総務費	係	課長名 小野 隆一

5 市民等 の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 相談ケースによっては、様々な意見の集約やより丁寧な審議を行う必要があるため、相談日当日の審議時間が長時間となる場合がある。 働き方改革の観点から、確実に設定時間内に終わらせられるように求める意見があった。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 今後相談者数の増加が見込まれることから、当該児童生徒の相談機会が少なくなならないように判定会議開催数増が求められる。しかし、就学支援委員会委員の出席により、指導時間への影響が出てしまうことから、開催に際し配慮が必要である。また、就学相談については保護者と信頼関係を構築しながら丁寧な相談を今後も行っていく必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	就学相談について、なるべく定員を満たした状態で開催できるよう、日程調整について工夫をした。また、就学相談について5歳児健診などで周知を図るとともに、市外の就学前機関についても意欲的に巡回相談員が行動観察を行い、早期に相談申込みに繋がるよう働きかけを行った。会議で使用する様式の見直しを図った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	特別支援教育の理解が年々進んできて、就学相談の申込みが増えてきている。申込みに対応できるよう、日程や実施内容を含め検討していく必要がある。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
	施策名： 学校教育の充実 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止				
	【取組内容】				
	特別支援教室のガイドラインでは、判定委員会の構成員に医師、心理士、学識経験者の三者を揃えることになっている。このため、医師との日程調整や医師や学識経験者の報酬予算の確保が必要がある。委員の構成員として教員も入っているが、教員の働き方改革もある中で、判定会議のあり方や年々増える申し込みへの対応について、検討していく必要がある。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 医師や学識経験者の予算(報酬)の確保について、財政的に難しい状況にある。就学支援委員会の開催に当たり、会場を主に会議棟の会議室を借りて実施しているが、行動観察、医師の診察、校長面接、控え室と部屋を区切る必要があり、2階の4～5部屋借りている状況にある。				